事業区分
金銭給付

平成29年度　事務事業評価シート

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	所管	都市づくり部 建築課

事務事業の概要

行政計画	事業NO. 78	計画事業名	住宅・建築物の耐震改修の促進	事業の開始・終了年度
長期総合計画体系	［基本目標］Ⅱ-1. 個性を活かしたまちづくりの推進 ［小　　柱］（1）暮らしを支える都市基盤の充実 ［施　　策］②防災都市づくりの推進			［事業開始］　平成 23 年度 ［終了予定］　平成 32 年度
根拠法令等	法令（義務）	〔法令等名〕	建築物の耐震改修の促進に関する法律 東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例	
事業対象	緊急輸送道路沿道建築物における耐震化助成対象建築物の所有者			
事業目的	地震直後の救急・救命活動や緊急支援物資の輸送など緊急輸送道路としての機能を確保し、災害に強い台東区を実現することを目的とする。			
事業内容	緊急輸送道路沿道建築物のうち、一定の高さがあり、耐震性の不足により倒壊した場合に道路を閉塞する可能性がある旧耐震基準の建築物所有者に対して、耐震診断、補強設計及び耐震改修工事（建替え及び除却を含む）に要する費用の一部を助成する。			
委託の有無	なし	委託内容		
補助金の有無	国・都			

事務事業の実績

種　別	指標の名称	(単位)	目標値（30年度）	26年度	27年度	28年度
活動指標	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震改修工事等助成件数	件	23	15	22	6
成果指標	特定緊急輸送道路沿道建築物における耐震性を有する建物の割合	%	85.0	72.9	76.5	78.3
				(489棟/670棟)	(514棟/672棟)	(526棟/672棟)

		26年度	27年度	28年度
決算額　(単位：千円)		607,483	697,705	196,303
事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト（人件費など）	16,578	12,832	11,949
	物にかかるコスト（物件費・維持補修費）	33	36	35
	その他のコスト（扶助費・補助費など）	607,450	697,669	196,268
	総経費	624,061	710,537	208,252
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）	0	0	0
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）	537,628	591,833	167,294
	一般財源（区負担額）	86,433	118,704	40,958
前回評価から改善した事項	なし			

評価の視点

	評価	評価の理由
必要性	4	緊急輸送道路の機能確保は災害に強いまちづくりにおいて重要であるため、国及び東京都と連携し、重点的に耐震化を図る必要がある。
効率性	3	国及び東京都の補助金を活用し、効率的に運営している。
手段の適切性	3	助成制度の周知については、ホームページや区広報のほか、防災関連イベントでの相談窓口の設置や電話による個別勧奨を実施している。
目的達成度	3	台東区耐震改修促進計画（平成28年度～平成32年度）平成28年6月更新版において、特定緊急輸送道路沿道建築物の目標耐震化率を平成31年度末に90%と設定し、平成28年末時点では耐震化率78.3%を達成した。また、同時点における耐震診断実施率は100%となった。

［評価の理由］（区民生活への影響を十分考慮すること）

本事業の推進は大地震による建物の倒壊抑制だけでなく、震災後の救援救助活動の要となる幹線道路の機能確保や早期の復興・復旧に直結する。昨年度、特定緊急輸送道路沿道建築物全ての耐震診断を終えた。

評価結果	今後の方向性	
	維持	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了